

新規上場申請のための四半期報告書

GMOフィナンシャルゲート株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年6月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 GMOフィナンシャルゲート株式会社

【英訳名】 GMO Financial Gate, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 憲太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 木村 泰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 木村 泰彦

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	5
第4【経理の状況】	6
1【四半期連結財務諸表】	7
2【その他】	13
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	14
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第 2 四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日
売上高	(千円)	2,050,754
経常利益	(千円)	335,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	197,613
四半期包括利益	(千円)	180,698
純資産額	(千円)	3,224,861
総資産額	(千円)	5,247,971
1株当たり四半期純利益	(円)	54.97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	242,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△91,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△11,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	3,275,135

回次		第22期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間については、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または新規上場のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、余談を許さない状況にあるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、第1四半期は雇用環境及び株式市場が好調な一方で、第2四半期は新型コロナウイルスの感染拡大等により、輸出入の停滞、各種イベントの中止、その他経済活動の自粛等、依然として先行きの見通しが困難な状況が続いております。

しかしながら、当社グループが属する対面決済市場においては、行政主導によるキャッシュレス化の推進及びキャッシュレス決済手段の多様化等を背景に、キャッシュレス決済を導入する加盟店様が増加し、これに伴いキャッシュレス決済の利用額も増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、加盟店様のニーズに合った決済端末機器の販売及びレンタル、決済処理センターの増強、加盟店様及びアライアンス先の新規獲得等に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,050,754千円、営業利益345,472千円、経常利益335,350千円、親会社株主に帰属する四半期純利益197,613千円となりました。

なお、当社グループは対面決済処理サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

② 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,184,759千円となり、前連結会計年度末に比べ312,006千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が139,641千円及び売掛金が101,078千円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,063,212千円となり、前連結会計年度末に比べ50,768千円増加いたしました。これは主にのれんが22,219千円及び顧客関連資産が21,405千円、それぞれ償却により減少したものの、ソフトウェアが73,553千円及びソフトウェア仮勘定が19,004千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,247,971千円となり、前連結会計年度末に比べ362,775千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,951,982千円となり、前連結会計年度末に比べ192,824千円増加いたしました。これは預り金が228,453千円減少したものの、買掛金が261,936千円及び未払法人税等が84,067千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は71,127千円となり、前連結会計年度末に比べ10,747千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が6,554千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,023,110千円となり、前連結会計年度末に比べ182,076千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,224,861千円となり、前連結会計年度末に比べ180,698千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益197,613千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139,641千円増加して3,275,135千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242,971千円となりました。この主な要因は、預り金の減少228,453千円及び売上債権の増加101,151千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益332,801千円の計上、仕入債務の増加261,936千円により資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91,904千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出25,280千円及び無形固定資産の取得による支出42,248千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,425千円となりました。この主な要因は、上場関連費用の支払額5,881千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、当第2四半期連結会計期間において以下の契約を締結しております。

契約先	契約の名称	契約の内容	契約日	自動更新
三井住友カード(株) パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	取引基本契約書	決済端末の継続的売買契約及び当該取引に付随するソフトウェアの提供に関する基本契約	2020年3月30日	なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,380,680
計	14,380,680

(注) 2020年1月27日開催の取締役会の決議により、2020年2月14日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は13,901,324株増加して、14,380,680株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,595,170	3,595,170	非上場	単元株式数は100株であります。
計	3,595,170	3,595,170	—	—

(注) 2020年1月27日開催の取締役会において、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,475,331株増加して、3,595,170株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月14日 (注)	3,475,331	3,595,170	-	1,173,309	-	1,186,420

(注) 株式分割(1:30)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GM0ペイメントゲートウェイ株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	2,332,590	64.88
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	225,000	6.25
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	217,380	6.04
大和ベンチャー1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	189,840	5.28
豊山 慶輔	福岡県福岡市城南区	161,490	4.49
SMB Cベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲一丁目3番4号	105,000	2.92
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	79,110	2.20
SMB Cベンチャーキャピタル3号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲一丁目3番4号	61,080	1.69
高野 明	神奈川県大和市	38,400	1.06
倉田 秀喜	東京都目黒区	36,600	1.01
計	—	3,446,490	95.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,300	35,943	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 870	—	—
発行済株式総数	3,595,170	—	—
総株主の議決権	—	35,943	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,275,135
売掛金	404,811
商品	204,434
その他	302,674
貸倒引当金	△2,296
流動資産合計	4,184,759
固定資産	
有形固定資産	66,816
無形固定資産	
ソフトウェア	349,723
ソフトウェア仮勘定	84,604
顧客関連資産	192,649
のれん	288,849
その他	7,545
無形固定資産合計	923,373
投資その他の資産	
敷金	25,120
破産更生債権等	233
繰延税金資産	44,046
その他	3,856
貸倒引当金	△233
投資その他の資産合計	73,023
固定資産合計	1,063,212
資産合計	5,247,971

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	441,358
未払法人税等	169,715
預り金	1,005,779
賞与引当金	44,500
役員賞与引当金	88,250
その他	202,380
流動負債合計	1,951,982
固定負債	
繰延税金負債	58,989
その他	12,138
固定負債合計	71,127
負債合計	2,023,110
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,173,309
資本剰余金	1,186,420
利益剰余金	646,330
株主資本合計	3,006,059
新株予約権	0
非支配株主持分	218,801
純資産合計	3,224,861
負債純資産合計	5,247,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,050,754
売上原価	1,127,211
売上総利益	923,542
販売費及び一般管理費	※ 578,069
営業利益	345,472
営業外収益	
受取利息	72
その他	59
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	144
上場関連費用	10,107
その他	2
営業外費用合計	10,254
経常利益	335,350
特別損失	
本社移転費用	2,548
特別損失合計	2,548
税金等調整前四半期純利益	332,801
法人税、住民税及び事業税	154,910
法人税等調整額	△2,806
法人税等合計	152,103
四半期純利益	180,698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	180,698
四半期包括利益	180,698
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	197,613
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年10月1日
 至 2020年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	332,801
減価償却費	92,861
のれん償却額	22,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	51,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	616
上場関連費用	10,107
受取利息	△72
支払利息	144
売上債権の増減額(△は増加)	△101,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,397
仕入債務の増減額(△は減少)	261,936
預り金の増減額(△は減少)	△228,453
その他	△39,652
小計	322,472
利息の受取額	72
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△79,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,280
無形固定資産の取得による支出	△42,248
敷金の差入による支出	△24,409
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
上場関連費用の支出	△5,881
その他	△5,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,275,135

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

包括加盟店契約に関する事項

当社は、継続的役務を提供する加盟店が提供完了前に経営破綻などに陥り、継続的役務の提供が出来なくなった場合、包括加盟店契約等に基づき、当該加盟店の未消化役務残高の一部を負担する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
給与手当	131,803千円
役員報酬	68,029千円
賞与引当金繰入額	44,500千円
役員賞与引当金繰入額	88,250千円
貸倒引当金繰入額	1,067千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金	3,275,135千円
現金及び現金同等物	3,275,135千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、対面決済処理サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	54円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,613
普通株式の期中平均株式数(株)	3,595,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月5日

GM0 フィナンシャルゲート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

芝田雅也



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋篤史



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGM0フィナンシャルゲート株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GM0フィナンシャルゲート株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上